令和８年度

筑紫野市水道事業会計予算書

筑紫野市水道事業

令和８年度　筑紫野市水道事業会計予算

（ 総則 ）

第１条　　令和８年度水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

（ 業務の予定量 ）

第２条　　業務の予定量は、次のとおりとする。

（１）	給水人口	90,800 人
（２）	年間総給水量	8,300,000 ㎥
（３）	１日平均給水量	22,700 ㎥
（４）	１日平均有収水量	21,500 ㎥
（５）	主な建設改良費	
	建設改良費	710,385 千円

（ 収益的収入及び支出 ）

第３条　　収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収入

第１款　水道事業収益	2,136,562 千円
第１項　営業収益	1,966,431 千円
第２項　営業外収益	170,131 千円
第３項　特別利益	0 千円

支出

第１款　水道事業費用	2,020,080 千円
第１項　営業費用	1,947,528 千円
第２項　営業外費用	70,052 千円
第３項　特別損失	1,500 千円
第４項　予備費	1,000 千円

（ 資本的収入及び支出 ）

第４条　　資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 745,336 千円は当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 62,117 千円、過年度損益勘定留保資金 339,356 千円及び建設改良積立金 343,863 千円で補てんするものとする。）

収入

第１款　資本的収入	241,582 千円
第１項　企業債	192,800 千円
第２項　補助金	33,255 千円
第３項　負担金	15,527 千円
第４項　固定資産売却代金	0 千円

支出

第１款　資本的支出	986,918 千円
第１項　建設改良費	727,767 千円
第２項　企業債償還金	259,151 千円
第３項　投資	0 千円

（ 継続費 ）

第５条　　継続費の総額及び年割額を、次のとおりとする。

款	項	事業名	年度	年割額
資本的支出	建設改良費	常松浄水場中央監視装置更新事業	令和６年度	136,750 千円
			令和７年度	0 千円
			令和８年度	236,900 千円
総額				373,650 千円
資本的支出	建設改良費	浄水場外施設電装設備更新事業	令和７年度	53,600 千円
			令和８年度	80,400 千円
総額				134,000 千円

（ 企業債 ）

第６条　　起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
配水管整備	192,800 千円	証書借入	４％以内	借入先の融資条件による。ただし、財政の都合により繰上償還又は低利に借り換えることができる。

（ 一時借入金 ）

第７条　　一時借入金の限度額は、100,000 千円と定める。

（ 予定支出の各項の経費の金額の流用 ）

第８条　　予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

（１）　営業費用、営業外費用及び特別損失相互間の流用

（２）　建設改良費及び企業債償還金相互の流用

（ 議会の議決を経なければ流用することができない経費 ）

第９条　　次に掲げる経費については、これらの経費の金額を、これら以外の経費の金額に流用し、又はこれら以外の経費をこれらの経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

（１）　職員給与費　　127,218　千円

（ 利益剰余金の処分 ）

第１０条　当年度利益剰余金のうち 73,000 千円は、次のとおり処分するものと定める。

（１）　減債積立金　　51,100　千円

（２）　建設改良積立金　　21,900　千円

（ たな卸資産購入限度額 ）

第１１条　たな卸資産の購入限度額は、14,514 千円と定める。

令和８年２月２５日　提出

筑紫野市長　平　井　一　三

令和８年度　筑紫野市水道会計予算説明書

目次

１．　令和８年度 筑紫野市水道事業会計予算実施計画

【収益的収入及び支出】　5

【資本的収入及び支出】　10

２．　令和８年度 筑紫野市水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書　12

（ 令和８年４月１日から令和９年３月３１日まで ）

３．　給与費明細書　13

４．　継続費に関する調書・債務負担行為に関する調書　15

５．　令和７年度 筑紫野市水道事業予定損益計算書　16

（ 令和７年４月１日から令和８年３月３１日まで ）

６．　令和７年度 筑紫野市水道事業予定貸借対照表　17

（ 令和８年３月３１日 ）

８．　令和８年度 筑紫野市水道事業予定貸借対照表　18

（ 令和９年３月３１日 ）

９．　注記　19

令和８年度　筑紫野市水道事業会計予算実施計画

【 収益的収入及び支出 】

（ 収 入 ）　　（ 単位：千円 ）

款	項	目	節	本年度	前年度	比較	説明
１．水道事業収益				2,136,562	2,122,392	14,170	
	１．営業収益			1,966,431	1,953,067	13,364	
		１．給水収益		1,821,596	1,818,575	3,021	
			水道料金	1,821,596	1,818,575	3,021	水道料金
		２．受託工事収益		29	29	0	
			受託工事収益	29	29	0	国県道申請料
		３．加入金		110,000	100,100	9,900	
			加入金	110,000	100,100	9,900	水道利用加入金
		４．その他営業収益		34,806	34,363	443	
			材料売却収益	0	0	0	
			手数料収益	2,493	2,459	34	設計審査・竣工検査手数料
			その他雑収益	32,313	31,904	409	下水道使用料徴収事務委託料
	２．営業外収益			170,131	169,325	806	
		１．受取利息及び配当金		1,276	1,276	0	
			受取利息及び配当金	1,276	1,276	0	有価証券利息
		２．営業外受託工事収益		2,000	2,000	0	
			営業外受託工事収益	2,000	2,000	0	補修工事等
		３．長期前受金戻入		166,746	165,937	809	
			長期前受受贈財産評価額戻入	33,199	33,126	73	長期前受受贈財産評価額戻入
			長期前受工事負担金戻入	131,188	129,977	1,211	長期前受工事負担金戻入
			長期前受国庫補助金戻入	2,359	2,834	△ 475	長期前受国庫補助金戻入
		４．その他営業外収益		109	112	△ 3	
			有価証券売却益	0	0	0	
			その他雑収益	109	112	△ 3	量水器紛失補償料
	３．特別利益			0	0	0	
		１．固定資産売却益		0	0	0	
			固定資産売却益	0	0	0	
		２．過年度損益修正益		0	0	0	
			過年度損益修正益	0	0	0	
		３．その他特別利益		0	0	0	
			その他特別利益	0	0	0	

（ 支 出 ）その１

（ 単位：千円 ）

款	項	目	節	本年度	前年度	比較	説明
１．水道事業費用				2,020,080	1,984,598	35,482	
	１．営業費用			1,947,528	1,897,279	50,249	
		１．原水及浄水費		1,226,997	1,202,893	24,104	
			給料	3,816	3,632	184	職員１名
			手当	2,363	2,163	200	
			法定福利費	1,235	1,178	57	職員共済費
			備消品費	1,250	1,200	50	事務用消耗品
			燃料費	162	170	△ 8	ガソリン代
			光熱水費	1,163	1,055	108	浄水場電気、ガス代
			通信運搬費	1,609	1,576	33	浄水場、配水池通信料
			委託料	109,788	97,862	11,926	浄水場運転管理委託料
			手数料	7,808	7,382	426	水質、細菌検査等手数料
			賃借料	154	154	0	送水管埋設用地賃借料
			修繕費	49,423	49,422	1	浄水場機器及びポンプ修繕費
			動力費	22,068	19,300	2,768	浄水場等電力料金
			薬品費	3,454	3,223	231	次亜塩素等薬品
			受水費	1,021,965	1,013,886	8,079	山神水道企業団、福岡地区水道企業団
			賞与引当金繰入額	614	572	42	
			法定福利費引当金繰入額	125	118	7	
		２．配水及び給水費		77,059	79,052	△ 1,993	
			給料	12,188	12,354	△ 166	職員３名
			手当	6,900	6,690	210	
			法定福利費	3,968	3,819	149	職員共済費
			旅費	74	45	29	普通旅費、研修旅費
			備消品費	177	414	△ 237	事務用消耗品
			燃料費	46	41	5	ガソリン代
			委託料	27,260	29,198	△ 1,938	漏水等修理工事等当番業務委託料
			賃借料	295	250	45	配水管埋設土地賃借料
			修繕費	22,670	23,180	△ 510	配水管等修繕費
			材料費	1,168	792	376	工事等材料費
			研修費	55	41	14	各種研修会参加費
			賞与引当金繰入額	1,872	1,841	31	
			法定福利費引当金繰入額	386	387	△ 1	

（ 支 出 ）その２　　（ 単位：千円 ）

款	項	目	節	本年度	前年度	比較	説明
		３．業務費		94,200	73,148	21,052	
			給料	10,620	9,102	1,518	職員３名
			手当	5,420	4,674	746	
			法定福利費	3,245	2,628	617	職員共済費
			旅費	10	9	1	普通旅費
			備消品費	204	205	△ 1	事務用消耗品
			燃料費	350	356	△ 6	ガソリン代
			印刷製本費	2,222	2,102	120	電算帳票等印刷代
			通信運搬費	8,213	8,933	△ 720	納付書等郵送料
			委託料	26,571	14,766	11,805	検針委託料
			手数料	2,771	2,723	48	口座振替、休日夜間開栓手数料
			賃借料	6,772	6,772	0	水道システムクラウドサービス利用料
			修繕費	25,925	19,321	6,604	量水器取替
			研修費	40	40	0	各種研修会参加費
			賞与引当金繰入額	1,520	1,258	262	
			法定福利費引当金繰入額	317	259	58	
		４．総係費		68,293	66,882	1,411	
			給料	9,003	8,693	310	課長、職員１名
			手当	13,032	13,029	3	
			報酬	20,947	20,370	577	会計年度任用職員報酬（８名）
			法定福利費	8,027	8,133	△ 106	職員共済費
			旅費	799	769	30	普通旅費、研修旅費
			退職負担金	4,276	4,054	222	退職手当組合負担金
			被服費	400	394	6	作業服等
			備消品費	160	160	0	事務用消耗品
			印刷製本費	106	94	12	納付書等印刷代
			通信運搬費	41	40	1	携帯電話料金
			広告費	50	150	△ 100	水道週間広告費
			委託料	1,723	1,723	0	財務会計システム保守委託料
			手数料	181	205	△ 24	車検代行手数料
			賃借料	2,094	2,129	△ 35	庁舎賃借料
			修繕費	240	100	140	車両修繕

（ 支 出 ）その３

（ 単位：千円 ）

款	項	目	節	本年度	前年度	比較	説明
			負担金	2,604	2,750	△ 146	庁舎等維持管理負担金
			会費負担金	247	247	0	日本水道協会正会員会費等
			研修費	300	298	2	各種研修会参加費
			食糧費	0	6	△ 6	
			厚生費	179	169	10	職員互助会費
			保険料	401	327	74	水道賠償責任保険料
			公課費	28	0	28	
			賞与引当金繰入額	1,364	1,356	8	
			法定福利費引当金繰入額	291	286	5	
			貸倒引当金繰入額	1,800	1,400	400	
		５．減価償却費		475,779	470,904	4,875	
			有形固定資産減価償却費	475,779	470,904	4,875	
		６．資産減耗費		5,200	4,400	800	
			固定資産除却費	5,200	4,400	800	
	２．営業外費用			70,052	84,819	△ 14,767	
		１．支払利息		54,552	53,269	1,283	
			企業債利息	54,552	53,269	1,283	水道事業債利息
		２．営業外受託工事費		2,000	2,000	0	
			営業外受託工事費	2,000	2,000	0	補修工事等
		３．雑支出		1,050	1,350	△ 300	
			雑支出	1,050	1,350	△ 300	過年度還付金
		４．渇水対策費		0	0	0	
			渇水対策費	0	0	0	
		５．消費税		11,550	27,300	△ 15,750	
			消費税	11,550	27,300	△ 15,750	消費税及び地方消費税
		６．その他営業外費用		900	900	0	
			灌漑用水管理費	900	900	0	灌漑用水管理費

（ 支 出 ）その４　　（ 単位：千円 ）

款	項	目	節	本年度	前年度	比較	説明
	３．特別損失			1,500	1,500	0	
		１．固定資産売却損		0	0	0	
			固定資産売却損	0	0	0	
		２．臨時損失		0	0	0	
			臨時損失	0	0	0	
		３．過年度損益修正損		1,500	1,500	0	
			過年度損益修正損	1,500	1,500	0	調定更正に伴う損益修正
		４．その他特別損失		0	0	0	
			その他特別損失	0	0	0	
	４．予備費			1,000	1,000	0	
		１．予備費		1,000	1,000	0	
			予備費	1,000	1,000	0	

令和８年度　筑紫野市水道事業会計予算実施計画

【 資本的収入及び支出 】

（ 収 入 ）　　（ 単位：千円 ）

款	項	目	節	本年度	前年度	比較	説明
１．資本的収入				241,582	263,207	△ 21,625	
	１．企業債			192,800	250,600	△ 57,800	
		１．企業債		192,800	250,600	△ 57,800	
			企業債	192,800	250,600	△ 57,800	水道事業債
	２．補助金			33,255	0	33,255	
		１．補助金		33,255	0	33,255	
			補助金	33,255	0	33,255	国庫補助金（防災・安全交付金）
	３．負担金			15,527	12,607	2,920	
		１．負担金		15,527	12,607	2,920	
			工事負担金	15,527	12,607	2,920	工事負担金
	４．固定資産売却代金			0	0	0	
		１．固定資産売却益		0	0	0	
			固定資産売却代金	0	0	0	

（ 支 出 ）　　（ 単位：千円 ）

款	項	目	節	本年度	前年度	比較	説明
1．資本的支出				986,918	868,404	118,514	
	1．建設改良費			727,767	562,550	165,217	
		1．建設改良費		710,385	560,981	149,404	
			給料	19,768	18,300	1,468	職員５名
			手当	11,266	9,850	1,416	
			法定福利費	6,205	5,573	632	職員共済費
			旅費	29	22	7	普通旅費、研修旅費
			退職負担金	2,373	2,196	177	退職手当組合負担金
			被服費	88	0	88	
			備消品費	150	150	0	事務用消耗品
			燃料費	158	161	△ 3	ガソリン代
			委託料	35,360	134,032	△ 98,672	実施設計等委託料
			手数料	12	24	△ 12	車検代行手数料
			賃借料	1,179	990	189	積算システム賃借料
			修繕費	175	220	△ 45	車両修繕等
			工事請負費	629,751	384,788	244,963	水道管布設工事等
			補償費	0	1,196	△ 1,196	
			保険料	17	35	△ 18	車両自賠責保険料
			厚生費	99	92	7	職員互助会費
			公課費	9	16	△ 7	車両重量税
			研修費	73	69	4	各種研修会参加費
			賞与引当金繰入額	3,052	2,709	343	
			法定福利費引当金繰入額	621	558	63	
		2．固定資産購入費		17,382	1,569	15,813	
			機械及装置	1,667	1,319	348	量水器
			車両及び運搬具	1,455	0	1,455	
			工具器具及び備品	14,260	250	14,010	量水器検針機器等
	2．企業債償還金			259,151	305,854	△ 46,703	
		1．企業債償還金		259,151	305,854	△ 46,703	
			企業債償還金	259,151	305,854	△ 46,703	水道事業債償還元金
	3．投資			0	0	0	
		1．投資有価証券購入費		0	0	0	
			投資有価証券購入費	0	0	0	

令和８年度　筑紫野市水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書

（令和８年４月１日から令和９年３月３１日まで）

（ 単位：千円 ）

1　業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	73,000
減価償却費	475,779
固定資産除却費	5,200
貸倒引当金の増減額	1,800
引当金の増減額	△ 2,855
長期前受金戻入額	△ 166,746
受取利息及び受取配当金	△ 1,276
支払利息	54,552
有価証券売却損益	0
未収金の増減額（△は増加）	△ 8,137
たな卸資産の増減額（△は増加）	△ 13,196
その他流動資産の増減額（△は増加）	0
未払金の増減額（△は減少）	△ 25,755
その他流動負債の増減額（△は減少）	0
小計	392,366
利息及び配当金の受取額	1,276
利息の支払額	△ 54,552
業務活動によるキャッシュ・フロー	339,090
2　投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 589,066
有形固定資産の売却による収入	0
有価証券の取得による支出	0
有価証券の売却による収入	0
国庫補助金等による収入	33,255
負担金による収入	15,527
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 540,284
3　財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	192,800
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 259,151
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 66,351
資金の増加額（又は減少額）	△ 267,545
資金期首残高	1,807,808
資金期末残高	1,540,263

給与費明細書

１．総括　　（単位：千円）

区分		職員数（人） 特別職	職員数（人） 一般職	給与費 報酬	給与費 給料	給与費 手当	給与費 計	法定福利費	合計
本年度	損益勘定支弁職員	10	(8) 9	20,947	35,627	33,085	89,659	17,594	107,253
	資本勘定支弁職員	0	(0) 5	0	19,768	14,318	34,086	6,826	40,912
	合　計	10	(8) 14	20,947	55,395	47,403	123,745	24,420	148,165
前年度	損益勘定支弁職員	0	(9) 9	20,370	33,781	31,583	85,734	16,808	102,542
	資本勘定支弁職員	0	(0) 5	0	18,300	12,559	30,859	6,131	36,990
	合　計	0	(9) 14	20,370	52,081	44,142	116,593	22,939	139,532
比較	損益勘定支弁職員	10	(△1) 0	577	1,846	1,502	3,925	786	4,711
	資本勘定支弁職員	0	(0) 0	0	1,468	1,759	3,227	695	3,922
	合　計	10	(△1) 0	577	3,314	3,261	7,152	1,481	8,633

※（　）内は、暫定再任用短時間勤務職員数、定年前再任用短時間勤務職員数およびフルタイム勤務者と比べて一週間当たりの勤務時間数が短い職員数（外数）

手当の内訳 区分	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	時間外勤務手当	管理職手当	管理職員特別勤務手当	期末勤勉手当
本年度	2,304	3,509	1,902	1,376	4,266	748	53	33,245
前年度	1,986	3,291	1,770	1,343	3,977	748	53	30,974
比　較	318	218	132	33	289	0	0	2,271

ア　会計年度任用職員以外の職員　　（単位：千円）

区分		職員数（人） 特別職	職員数（人） 一般職	給与費 報酬	給与費 給料	給与費 手当	給与費 計	法定福利費	合計
本年度	損益勘定支弁職員	10	(0) 9	165	35,627	25,094	60,886	12,422	73,308
	資本勘定支弁職員	0	(0) 5	0	19,768	14,318	34,086	6,826	40,912
	合　計	10	(0) 14	165	55,395	39,412	94,972	19,248	114,220
前年度	損益勘定支弁職員	0	(0) 9	0	33,781	23,808	57,589	11,561	69,150
	資本勘定支弁職員	0	(0) 5	0	18,300	12,559	30,859	6,131	36,990
	合　計	0	(0) 14	0	52,081	36,367	88,448	17,692	106,140
比較	損益勘定支弁職員	10	(0) 0	165	1,846	1,286	3,297	861	4,158
	資本勘定支弁職員	0	(0) 0	0	1,468	1,759	3,227	695	3,922
	合　計	10	(0) 0	165	3,314	3,045	6,524	1,556	8,080

※（　）内は、暫定再任用短時間勤務職員数および定年前再任用短時間勤務職員数（外数）

手当の内訳 区分	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	時間外勤務手当	管理職手当	管理職員特別勤務手当	期末勤勉手当
本年度	2,304	3,509	1,902	1,376	4,266	748	53	25,254
前年度	1,986	3,291	1,770	1,343	3,977	748	53	23,199
比　較	318	218	132	33	289	0	0	2,055

イ　会計年度任用職員　　（単位：千円）

区分		職員数（人） 特別職	職員数（人） 一般職	給与費 報酬	給与費 給料	給与費 手当	給与費 計	法定福利費	合計
本年度	損益勘定支弁職員	0	(8) 0	20,782	0	7,991	28,773	5,172	33,945
	資本勘定支弁職員	0	(0) 0	0	0	0	0	0	0
	合　計	0	(8) 0	20,782	0	7,991	28,773	5,172	33,945
前年度	損益勘定支弁職員	0	(9) 0	20,370	0	7,775	28,145	5,247	33,392
	資本勘定支弁職員	0	(0) 0	0	0	0	0	0	0
	合　計	0	(9) 0	20,370	0	7,775	28,145	5,247	33,392
比較	損益勘定支弁職員	0	(△1) 0	412	0	216	628	△ 75	553
	資本勘定支弁職員	0	(0) 0	0	0	0	0	0	0
	合　計	0	(△1) 0	412	0	216	628	△ 75	553

※（　）内は、フルタイム勤務者と比べて一週間当たりの勤務時間数が短い職員数（外数）

手当の内訳 区分	地域手当	時間外勤務手当	期末勤勉手当
本年度	0	0	7,991
前年度	0	0	7,775
比　較	0	0	216

２．給与及び手当の増減額の明細　　（単位：千円）

区分	増減額	増減事由別内訳		説明	備考
給料	3,314	給与改定に伴う増減分	1,809		
		普通昇給に伴う増減分	1,518		
		その他の増減分	△ 13	職員異動等に伴う減	
手当	3,261	制度改正に伴う増減分	0		
		その他の増減分	3,261	職員異動等に伴う増	

３．給料及び手当の状況

（１）職員１人あたり給与

区分		行政職
令和８年１月１日現在	平均給料月額	320,163　円
	平均給与月額	377,544　円
	平均年齢	39　歳
令和７年１月１日現在	平均給料月額	308,613　円
	平均給与月額	371,619　円
	平均年齢	36　歳

（２）初任給

（令和８年１月１日現在）

区　分	行政職	一般会計の制度/行政職
高校卒	206,700　円	206,700　円
大学卒	232,000　円	232,000　円

（３）級別職員数

区分	行政職			区　　分	行政職		
	級	職員数（人）	構成比（%）		級	職員数（人）	構成比（%）
令和８年１月１日現在	８級	0	0.00	令和７年１月１日現在	８級	0	0.00
	７級	0	0.00		７級	0	0.00
	６級	1	7.14		６級	1	7.14
	５級	2	14.29		５級	2	14.29
	４級	1	7.14		４級	2	14.29
	３級	5	35.72		３級	4	28.57
	２級	4	28.57		２級	4	28.57
	１級	1	7.14		１級	1	7.14
	計	(0)　14	100.00		計	(0)　14	100.00

※（　）内は、短時間勤務の暫定再任用職員及び定年前再任用短時間勤務職員（外数）

（級別の標準的な職務内容）

（令和８年１月１日現在）

区分	８級	７級	６級	５級	４級	３級	２級	１級
行政職	部長	部長	課長 参事	課長補佐 係長 主任主査	主査	主任	主事	主事

（４）　期末手当・勤勉手当

区分	支給期別支給率（月分）		支給率計（月分）	職制上の段階、職務の級等による加算措置	
	６月	１２月			
本年度	(1.225) 2.325	(1.225) 2.325	(2.45) 4.65	３級	５%加算
前年度	(1.20) 2.30	(1.25) 2.35	(2.45) 4.65	４・５級	１０%加算
一般会計の制度	(1.225) 2.325	(1.225) 2.325	(2.45) 4.65	６・７・８級	１５%加算

※（　）内は、短時間勤務の暫定再任用職員及び定年前再任用短時間勤務職員（外数）

（５）定年退職及び勧奨退職に係る退職手当

区　　分	２０年勤続の者	２５年勤続の者	３５年勤続の者	最高限度	その他の加算措置等
支給率等	24.586875 月分	33.27075 月分	47.709 月分	47.709 月分	定年前早期退職特例措置（２%～２０%）
一般会計の制度 （支給率等）	24.586875 月分	33.27075 月分	47.709 月分	47.709 月分	定年前早期退職特例措置（２%～２０%）

（６）その他の手当

区　　分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶養手当	同　　じ	
地域手当	同　　じ	
住居手当	同　　じ	
通勤手当	同　　じ	

継続費に関する調書

（単位：千円）

款	項	事業名	全体計画					前前年度末までの支払義務発生額	前年度末までの支払義務発生(見込)額	当該年度支払義務発生予定額	当該年度末までの支払義務発生予定額	翌年度以降の支払義務発生予定額	継続費の総額に対する進捗率（%）	備　考
			年度	年割額	左の財源内訳									
					企業債	建設改良積立金	当年度損益勘定留保資金							
資本的支出	建設改良費	常松浄水場 中央監視装置更新事業	令和６	149,460	0	149,460	0	136,750	－	－	136,750	－	36.6	逓次繰越 12,710
			令和７	0	0	0	0	－	－	－	136,750	－	－	逓次繰越 12,710
			令和８	224,190	0	224,190	0	－	－	236,900	373,650	－	100.0	
			計	373,650	0	373,650	0	136,750	－	236,900	373,650	－	100.0	
		浄水場外施設 電装設備更新事業	令和７	53,600	0	53,600	0	－	53,600	－	53,600	－	40.0	
			令和８	80,400	0	80,400	0	－	－	80,400	134,000	－	100.0	
			計	134,000	0	134,000	0	－	53,600	80,400	134,000	－	100.0	

債務負担行為に関する調書

（単位：千円）

事項	限度額	前年度末までの支払義務発生(見込)額		当該年度以降の支払義務発生予定額		左の財源内訳		
		期間(年度)	金額	期間(年度)	金額	補助金	企業債	自己資金
検針業務委託料	51,182	令和７	16,964	令和８～９	34,218	0	0	34,218
コンビニ収納事務委託料	14,028	令和５～７	7,716	令和８～９	6,312	0	0	6,312
漏水修理工事等当番業務委託	12,028	－	－	令和８	12,028	0	0	12,028
水道情報システム クラウドサービス利用契約	9,030	令和７	2,258	令和８	6,772	0	0	6,772
口座振替データ作成業務委託	1,650	令和６～７	1,100	令和８	550	0	0	550

令和７年度　筑紫野市水道事業予定損益計算書

（ 令和７年４月１日から令和８年３月３１日まで ）

（単位：千円）

1. 営業収益			
(1) 給水収益	1,653,250		
(2) 受託工事収益	29		
(3) 加入金	91,000		
(4) その他営業収益	31,853	1,776,132	
2. 営業費用			
(1) 原水及び浄水費	1,094,510		
(2) 配水及び給水費	74,376		
(3) 受託工事費	0		
(4) 業務費	70,355		
(5) 総係費	70,325		
(6) 減価償却費	470,904		
(7) 資産減耗費	4,400		
(8) その他営業費用	0	1,784,870	
営業利益			△8,738
3. 営業外収益			
(1) 受取利息及び配当金	1,276		
(2) 営業外受託工事収益	1,819		
(3) 長期前受金戻入	165,937		
(4) その他営業外収益	111	169,143	
4. 営業外費用			
(1) 支払利息	53,269		
(2) 営業外受託工事費	1,819		
(3) 負担金	0		
(4) 雑支出	1,228		
(5) 渇水対策費	0		
(6) その他営業外費用	900	57,216	111,927
経常利益			103,189
5. 特別利益			
(1) 固定資産売却益	0		
(2) 過年度損益修正益	0		
(3) その他特別利益	0	0	
6. 特別損失			
(1) 固定資産売却損	0		
(2) 臨時損失	0		
(3) 過年度損益修正損	1,364		
(4) その他特別損失	0	1,364	△1,364
当年度純利益			101,825
前年度繰越利益剰余金			1
当年度未処分利益剰余金			101,826

令和７年度　筑紫野市水道事業予定貸借対照表

（ 令和 ８ 年 ３ 月 ３１ 日 ）

（ 単 位 ： 千 円 ）

資　産　の　部

1. 固定資産			
(1) 有形固定資産			
イ 土地		992,291	
ロ 建物	880,654		
減価償却累計額	△ 380,972	499,682	
ハ 構築物	22,062,061		
減価償却累計額	△ 11,009,000	11,053,061	
ニ 機械及び装置	1,455,839		
減価償却累計額	△ 1,307,998	147,841	
ホ 車両及び運搬具	6,447		
減価償却累計額	△ 4,603	1,844	
ヘ 工具器具及び備品	15,889		
減価償却累計額	△ 13,803	2,086	
ト 建設仮勘定		660,393	
有形固定資産合計			13,357,198
(2) 無形固定資産			
イ 電話加入権		953	
無形固定資産合計			953
(3) 投資			
イ 投資有価証券	200,000		
ロ その他投資	0		
投資合計		200,000	
固定資産合計			13,558,151
2. 流動資産			
(1) 現金預金		1,807,808	
(2) 未収金	300,748		
貸倒引当金	△ 1,643	299,105	
(3) 貯蔵品		13,531	
(4) 前払金		0	
(5) その他流動資産		400	
(6) 仮払金		0	
流動資産合計			2,120,844
資産合計			15,678,995

負　債　の　部

3. 固定負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良等の財源に充てるための企業債	3,794,770		
企業債合計		3,794,770	
固定負債合計			3,794,770
4. 流動負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良等の財源に充てるための企業債	142,101		
企業債合計		142,101	
(2) 未払金		307,620	
(3) 引当金			
イ 賞与引当金	7,736		
ロ 法定福利費引当金	1,608		
引当金合計		9,344	
(4) 前受金		6	
(5) 仮受金		590	
(6) その他流動負債		33,607	
流動負債合計			493,268
5. 繰延収益			
(1) 長期前受金		8,709,512	
(2) 収益化累計額		△ 5,165,951	
繰延収益合計			3,543,561
負債合計			7,831,599

資　本　の　部

6. 資本金			
(1) 自己資本金		5,953,476	
資本金合計			5,953,476
7. 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ 受贈財産評価額	14,919		
ロ 寄付金	0		
ハ 工事負担金	372,742		
ニ 補助金	0		
資本剰余金合計		387,661	
(2) 利益剰余金			
イ 減債積立金	140,459		
ロ 利益積立金	0		
ハ 建設改良積立金	1,263,974		
ニ 当年度未処分利益剰余金	101,826		
利益剰余金合計		1,506,259	
剰余金合計			1,893,920
資本合計			7,847,396
負債資本合計			15,678,995

令和８年度　筑紫野市水道事業予定貸借対照表

（ 令和 ９ 年 ３ 月 ３１ 日 ）

（ 単 位 ： 千 円 ）

資　産　の　部

1. 固定資産				
(1) 有形固定資産				
イ 土地			992,291	
ロ 建物	880,654			
減価償却累計額	△ 393,606		487,048	
ハ 構築物	22,056,861			
減価償却累計額	△ 11,461,878		10,594,983	
ニ 機械及び装置	1,457,506			
減価償却累計額	△ 1,317,528		139,978	
ホ 車両及び運搬具	7,770			
減価償却累計額	△ 5,019		2,751	
ヘ 工具器具及び備品	28,853			
減価償却累計額	△ 14,123		14,730	
ト 建設仮勘定			1,310,089	
有形固定資産合計				13,541,870
(2) 無形固定資産				
イ 電話加入権			953	
無形固定資産合計				953
(3) 投資				
イ 投資有価証券		200,000		
ロ その他投資		0		
投資合計			200,000	
固定資産合計				13,742,823
2. 流動資産				
(1) 現金預金			1,540,263	
(2) 未収金		308,884		
貸倒引当金		△ 3,443	305,441	
(3) 貯蔵品			26,727	
(4) 前払金			0	
(5) その他流動資産			400	
(6) 仮払金			0	
流動資産合計				1,872,831
資産合計				15,615,654

負　債　の　部

3. 固定負債				
(1) 企業債				
イ 建設改良等の財源に充てるための企業債		3,761,176		
企業債合計			3,761,176	
固定負債合計				3,761,176
4. 流動負債				
(1) 企業債				
イ 建設改良等の財源に充てるための企業債		109,343		
企業債合計		0	109,343	
(2) 未払金			354,777	
(3) 引当金				
イ 賞与引当金		8,422		
ロ 法定福利費引当金		1,740		
引当金合計			10,162	
(4) 前受金			6	
(5) 仮受金			590	
(6) その他流動負債			33,607	
流動負債合計				508,485
5. 繰延収益				
(1) 長期前受金			8,758,294	
(2) 収益化累計額			△ 5,332,697	
繰延収益合計				3,425,597
負債合計				7,695,258

資　本　の　部

6. 資本金				
(1) 自己資本金			6,297,339	
資本金合計				6,297,339
7. 剰余金				
(1) 資本剰余金				
イ 受贈財産評価額		14,919		
ロ 寄付金		0		
ハ 工事負担金		372,742		
ニ 補助金		0		
資本剰余金合計			387,661	
(2) 利益剰余金				
イ 減債積立金		140,459		
ロ 利益積立金		0		
ハ 建設改良積立金		920,111		
ニ 当年度未処分利益剰余金		174,826		
利益剰余金合計			1,235,396	
剰余金合計				1,623,057
資本合計				7,920,396
負債資本合計				15,615,654

注記

１．　重要な会計方針に係る事項に関する注記

（１）たな卸資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産は、先入先出法による原価法による。

（２）固定資産の減価償却の方法

イ．　量水器を除く資産　定額法によっている。

ロ．　量水器　取替法によっている。

ハ．　主な耐用年数

建物	10～50 年
構築物	3～73 年
機械及び装置	6～20 年
工具・器具・備品	2～15 年
車両運搬具	4～5 年

（３）引当金の計上方法

イ．　退職給付引当金

本市は、退職手当組合の加入団体であり、公営企業会計においては、在籍職員に応じた負担金を毎月拠出している。従来から、この負担金以外に不足額が生じても全額一般会計が負担しているため、退職給付引当金は計上しない。

ロ．　賞与引当金、法定福利費引当金

職員の期末手当・勤勉手当の支給及びこれに伴う法定福利費の支出に備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

ハ．　貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、実績等による回収不能見込額を計上している。

（４）その他会計に関する書類のための基本となる重要な事項

イ．　消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

２．　予定貸借対照表等に関する注記

（１）賞与引当金、法定福利費引当金の取崩し

令和8年6月に、令和7年12月分から令和8年3月分の賞与及びそれに係る法定福利費を支給することとなるため、賞与引当金7,736千円、法定福利費引当金1,608千円を取り崩す。

３．　リース取引の処理方法

（１）リース会計に係る特例措置

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

（２）所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

1年内	1,071 千円
1年超	1,073 千円
計	2,144 千円